

報告番号 2号
令和6年12月4日

根室市議会議長 田塚 不二男 様

政務活動報告書（会派用）

会派名 会派 紬

代表者名 久保田 陽

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 ・ <input type="checkbox"/> 研 修 ・ <input type="checkbox"/> 広 報 ・ <input type="checkbox"/> 広 聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 北方領土対策活動 ・ <input type="checkbox"/> 会 議
活動テーマ・目的等	北方領土返還要求運動中央アピール行動への参加
期 間	令和6年11月30日（土）～令和6年12月2日（月）
参加者氏名	久保田 陽 須崎 和貴 以上2名
応 対 者	北方領土元島民等返還運動関係者
場 所	日比谷公園野外音楽堂～鍛冶橋交差点付近
行 程（概要）	11/30日 根室市内～中標津空港～羽田空港～東京都内 12/1日 アピール行動参加 12/2日 東京都内～羽田空港～中標津空港～根室市内
内 容 ・ 成 果 等	<p>今年も約500名の元島民等返還要求運動関係者が日比谷公園野外音楽堂から鍛冶橋交差点までの1.6kmを行進し、北方領土問題の解決と国内世論の喚起を訴えた。</p> <p>日比谷公園野外音楽堂で行われた出発式には、北海道選出の伊東良孝北方担当大臣や鈴木直道北海道知事などが列席した。石垣市長（北隣協会長）のあいさつ、来賓あいさつの後、元島民を代表し、古林貞夫さん（国後島出身）が「近くて遠いふるさとが1日でも早く返る日を望み、望郷の念叶わず他界した多くの墓前に吉報を届けるその日まで、無念の思いを希望に変え、早期解決に向け力強く行進する。」と宣言した。</p> <p>今回は元島民4世にあたる根室高校生2名が初めて参加した。来年で80年が経つ北方領土問題。3世、4世が引き継ぐ時代になる。時代に合わせた運動を展開し、繋いでいく必要を感じる。</p>



日比谷公園野外音楽堂での出発式。



アピール行進の様子。

根室市議会議長 田塚 不二男 様

会派名（議員名） 会派 紬

代表者名 久保田 陽

政務活動報告書

区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 ・ <input type="checkbox"/> 研 修 ・ <input type="checkbox"/> 広 報 ・ <input type="checkbox"/> 広 聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 ・ <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 ・ <input type="checkbox"/> 会 議
活動テーマ・目的等	①島根県益田市 「益田版カタリバの取り組みなどライフキャリア教育について」 ②山口県萩市 「明倫学舎の保全・利活用及び観光振興について」「郷土の歴史を活かした教育について」 以上の内容について視察、調査研究を行った。
期 間	令和6年7月1日（月）～令和6年7月4日（木）
参 加 者 氏 名	久保田 陽 須崎 和貴 以上2名 ※日本共産党根室市議団と合同で実施。
応 対 者 (講 師 等)	①島根県益田市 市議会副議長 中島 賢治氏、議会事務局次長 藤本 美香氏 議会事務局庶務係長 齋藤 雅氏、政策企画課長 田原 啓文氏 教育委員会教育部協働のまちづくり推進課長 岡崎 健次氏 教育委員会教育部協働のまちづくり推進課課長補佐 兼 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備室長 中島 光太郎氏 ②山口県萩市 議会事務局書記・議会事務局調査係主任 時 健太郎氏 商工観光部観光課長 上田 知由氏、商工観光部萩・明倫学舎推進課長 服部 哲也氏、教育委員会事務局長 植村 正氏、教育委員会学校教育課主幹 磯村 亜由美氏
場 所	①島根県益田市役所 島根県益田市常盤町1-1 ②萩・明倫学舎 山口県萩市江向602
行 程	7/1日 根室市内～釧路空港～羽田空港～岩国空港～益田市内 ※羽田空港～萩・石見空港の予定だったが、使用する飛行機の遅れ

	<p>で乗り継ぎできず、岩国空港に急遽変更している。</p> <p>7/2日 益田市役所（視察）～益田駅～萩市内</p> <p>7/3日 萩・明倫学舎（視察）</p> <p>7/4日 萩市内～益田駅～萩・石見空港～羽田空港～釧路空港～根室市内</p>
<p>内容・成果等</p>	<p>①益田版カタリバの取り組みなどライフキャリア教育について</p> <p>益田市では、9割の若者が市外に流出し、Uターンも3割に留まっている状況であり、中高生を対象にした調査でも、地域に気軽に話ができる大人がいないという回答が4割、益田市に魅力的な大人が多いとは思わないとの回答が半数以上あったという。こうした状況を解決するために取り組まれている「カタリバの取り組みとライフキャリア教育」について、令和5年度に根室市教育委員会が開催した東京大学 牧野 篤教授「社会教育とまちづくり」講演の中で紹介されたことから、現地で取り組みを調査するため行政視察を行った。事前に送付した質問への回答を含めて、説明をいただいた内容を要約して報告する。</p> <p>（1）「ひとづくり協働構想」と「益田版カタリバ」について</p> <p>益田市ではまちの将来像を「ひとが育ち輝くまち益田」として最上位計画にあたる第6次総合振興計画を策定した。その中でも、地方創生・人口減少対策は「総合戦略」として抜き出された形になっており、特に「ひとづくり」は総合戦略を貫くテーマとなっている。「未来の益田市を支える担い手の育成」「しごとの担い手の育成」「地域づくりの担い手・リーダーの育成」を中心的なテーマとし、各世代で具体的な施策を展開している。幼少期では「遊び」を通して「気づき」を育てる施策、小学生期ではできるだけ多くの人材とのコミュニケーションを重視し、ふるさとの良さやしごとを学ぶ機会をつくる施策、中学生期では地域社会を知識だけではなく「自分が行動する・活動する場」として先輩との交流や経営者の話を聞くなどの施策（キャリア教育）、高校生期では職業や生き方について多様な価値観に出会える場を設定し、インターンシップの実施などの職業選択に向けた施策、大学生等の青年期では次世代の担い手として、またU I ターン者の定住促進のためにも地域の「世話役」として育成する施策、中高年期では時代を担うリーダーへの助言や協力、地域の世話役として後継者育成する役割を担っている。推進体制としては、市長がトップとなった「ひとづくり推進本部」を、また本部内に各担い手部会を設置し、各計画の調整や評価を行う。なお、ひとづくり協働構想の社会教育計画への反映は、計画期間の整合性を図るため社会教育計画を2年延長している。</p>

益田版カタリバとは、1対1の対話を通じて「これまでの人生、今の自分、そしてこれからどんな人でありたいか」自分自身の生き方について考えることで自分の「心に火を灯す」授業。(現在は対話+として継続。後述。)本音で話ができる時間やこれからどんな自分でありたいかの2つをポイントに、少し上の世代と子どもたちが語り合うことで「ナナメの関係性」を築く取り組みである(小学生と高校生のカタリバなど)。子どもにとっては「本気で向き合ってくれる人がいる。1人じゃない。」と思える機会を、大人にとっては「多様な背景を持った子どもと対話をする中で大人自身も成長できる」機会を作り出すという双方向の視点を持っている。令和5年度の実績では総計1,424人(延べ人数)が語り合い、結果として子どもたちの自己肯定感や大人へのイメージが向上している。

(2) ライフキャリア教育の数値目標や年間予算等について

数値目標は、総合振興計画に目標人口として示されており、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計を上回れるように取り組み、2062年の人口を3万4,000人(令和7年度で4万3,523人)に目標を設定している。合わせて市内の高校生の就職率は令和3年度で35%から令和5年度で45%に伸びている。これは自らの意思をしっかりとって進学・就職する生徒の割合が高まっていることや家族とのつながり・地域への肯定的な思いを持って進路を選択する生徒が増加していることが要因と市は分析している。予算措置については、平成29年度からの総額で約3億5,000万円であり、直近3年では年間6,000万円程度の措置がなされている。特徴としては、社会教育コーディネーターの配置(後述)や中高生等ライフキャリア教育推進事業が挙げられる。また財源として企業版ふるさと納税を年間1,000万円得ている。

(3) 市・カタリバ・豊かな暮らしラボラトリー・公民館の役割

ライフキャリア教育に関するそれぞれの役割について、当初、市にNPO法人カタリバから未来の担い手づくりコーディネーターとして1名の職員の派遣を受ける形で始まった。その後、派遣されたコーディネーターが益田市で一般社団法人豊かな暮らしラボラトリーの代表に就き、事業を委託されている。なお現在、NPO法人カタリバと市の間には直接的な関係はない(このことから、事業もカタリバから対話+と名称が変更されている)。また公民館については、その役割が強調されているが、市内20の地区に1か所ずつ配置されており、各館4名の職員体制となっている。平成30年に「今後の公民館のあり方についての指針」を策定しており、職員の研修など資質向上の支援を明記した内容が特徴的である。

(4) 学校や地域等との協力体制の整備について

協力体制について「ひとが育つまち益田フォーラム」を開催し、取り組みを発表する機会をつくることで確保している。当初、取り組みの発表と有識者による講評を行うこととしていたが、次第に市民の語る場を拡大していき、毎回市内から300～400名程度が参加し、100名程の地域の担い手等が取り組みの発表を行う他、質疑応答や対話を行う。一方で、フォーラム自体が固定化されてきているということから、令和6年度は「夏フェス」形式で開催するということである。

また、益田市では独自の取り組みとして社会教育コーディネーターを配置している。これは社会教育法第9条の7第1項に規定に基づく地域学校協働推進員と同様のものとして定義している。要件としては、教員免許・社会教育士資格者（取得の意思を持つ者も含む）であり、個人事業主として委託契約を結ぶ。主にIターンの若い世代が就いており、各小学校の職員室に席を置く（6か所に配置されている）。地域と学校をつなぐコーディネーターとして、学校運営協議会とともに地域学校協働活動を行うほか、学校や子どものニーズを把握し、放課後・休日・長期休業での学習活動の企画立案と実施、公民館や地域住民と連携し地域資源を活用して児童の体験活動を企画・実施、児童の学びの機会創出と受け皿となる地域の活性化を目的とした多世代を巻き込んだ新たなつながりづくりを創出する企画・実施に取り組むことを役割とする。

(5) まとめ

当市に置き換えて考える際、現在推進している「ピアサポート」を中心に継続的に実施し、益田市のように積み重ねていくことが大切になってくると考える。また、益田市の「ひとづくり協働構想」のように世代を貫く取り組みが肝要と考える。その点、（県立や私立）高校との連携では益田市の場合、島根県が広域的にふるさと教育や高校魅力化を推進しており、県の施策と（県との）共通認識の中で独自の取り組みを進めているという。地域全体として社会教育をどう考えていくかのポイントの1つと言える。

益田市が総合戦略で掲げる「定住の基盤となるしごとをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」「地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる」4本の柱は、当市も含めて多くの自治体において共通する目標である。それに加えて、まさに「まちづくりとは人づくり」と言われるように、益田市はまちとして明確に「ひとづくり」を掲げていることが特筆される自治体であることが理解で

きる。そのことから、今回の行政視察では改めて社会教育の重要性について認識を深めるとともに、「対話」の重要性と、それをどのように行っていくのか、当市がこれからのさらなる取り組みを進める上で、非常に参考となる事例と考える。



益田市① 中島 副議長よりご挨拶。



益田市② ひとつづくり協働構想等の説明を受ける。



益田市③ 質疑応答の様子。

②萩・明倫学舎の保全・利活用及び観光振興について、郷土の歴史を活かした教育について

(1) 明倫学舎の保全・利活用及び観光振興について

萩市の観光は、かつては「まちじゅう博物館構想」のもと、市役所隣の博物館が中心であったが、現在は明倫学舎を起点と位置付けている。明倫学舎（旧明倫小学校校舎）は、平成26～28年、令和2年～4年度にかけて、総事業費約24億7200万円（うち国庫補助金約7億6177万円）をかけて保存整備事業を行い、藩校明倫館の流れを汲む萩教育の原点として本館・2号館が平成29年3月4日にオープン。4号館が令和4年3月に「産業振興・人材育成・交流の拠点」として整備、3号館が令和4年9月に「観光の拠点及び文化振興の場」として整備された。本館・2号館は、博物館としての機能と売店やレストランが設置された観光の起点としての機能を備えている。なお、2号館には収集家 小川 忠文氏寄贈の600点に及ぶ貴重な文化財が展示されている。3号館は、観光の拠点として観光関連団体の事務所や市民ギャラリーを備え、市内外の各種団体が研修等に活用する貸会場にもなっている。4号館は通信環境を整備したコワーキングスペースとなっている他、子どもの第3の居場所の設置、萩市に進出した誘致企業等の事務所にもなっており、7事業所が開設している。また「はぎポルト」という暮らしの案内所が開設されており、移住・定住を希望する方への総合的な相談窓口となっており、年間1000件程の移住相談があったという。明倫学舎の施設は「NPO萩明倫学舎」が管理しているのが特徴的で、会員数135名が1日約13名で運営しており、館内ガイドとしても活動している。また明倫学舎により市民に足を運んでもらいたいということから、高校生が各種イベントを開催・探求の時間で若者の利用促進について考えるなどにも取り組んでいる。来館者数は平成30年度に50万人を、令和4年度に100万人を達成しており、令和5年度までに約127万人を数えている。

(2) 郷土の歴史を活かした教育について

萩市の郷土の歴史を活かした教育の前段として、学校教育の基本方針をご説明いただいた。萩市では、創造・挑戦・協働の3つの視点の「志教育」を掲げ、社会に出たときの姿として「どのように生きたいか」を追求するライフキャリア教育を推進している。広域的な「やまぐち型地域連携教育～人づくりと地域づくりの好循環を創出する～」を基に、小中一貫教育を推進するとともに、コミュニティスクールを基盤とした取り組みを展開している。主な活動と効果については、ボランティアガイドやリトルティーチャープロジェクト

ト（中学生が先生となり小学生に教える）等による地域や社会への参画意識の向上、小・中教員同士による合同研修の実施による教員間のつながりの強化が挙げられる。本題となる郷土の歴史を活かした教育については、地域の偉人でもあり、日本史上でも明治維新の原動力となった吉田 松陰の強い影響がある。萩市では、「松陰先生」と呼ぶのが通常であり、明倫小学校の学風として昭和56年から学年ごとに1文、6年間で18文、「松陰先生のことば」を毎朝朗唱している。個性の伸長や知行合一といった吉田 松陰の教えを尊重し、郷土の先覚者に誇りを持つことで郷土愛を育むことなどをねらいとする。公教育に特定の思想を取り入れることに対する懸念は時折問い合わせがあるそうだが、吉田 松陰のことばを今の時代に合わせながら、この取り組みを続けている。

（3）まとめ

観光振興に関しては、江戸時代初期の萩立藩以来の歴史的経過があることから、当市と単純な比較はできないが、まちを屋根のない博物館と見立てる「まちじゅう博物館」のような構想は、擦文文化やオホーツク文化、アイヌ文化、明治初期からの北海道内では比較的古い地域的な歴史背景を持つ当市においても参考となる考え方ではないだろうか。加えて、萩市は第2次大戦中の戦災をほとんど受けなかった経緯もあるが、地域に残る文化財を保護することの重要性を改めて認識する機会となった。なお、萩市の観光施策全般に関するご説明もいただいている。主な内容としては、明倫学舎は観光の起点として駐車場に観光案内所を設置しており、そこに荷物を預けると宿泊施設まで運んでくれる「手ぶら観光サービス」を行う他、国内・海外にターゲットを設定するとともに、インバウンド需要への対策強化として外国語表記・トイレ洋式化・通信環境整備・プッシュ型のウェブ広告などに取り組んでいる。また、国の事業を活用した観光サービスの高付加価値化（観光施設の改修等）、伝統的建造物にあたる家屋への固定資産税減税や修繕補助も行っているとのことである。

郷土の歴史を活かした教育については、郷土の偉人であり、教育者でもあった吉田 松陰の強い影響が、令和の日本型教育とどのように整合性を図り取り組まれているかが気になるころでもあったが、時代に合わせながら進めているという説明にあるように地域の歴史・風土と前出の益田市のようなライフキャリア教育を組み合わせる形で取り組んでいる点が印象的であった。当市に話を置き換えると、世界史的にも日本史的にも、日本とロシアの交流が始まった地域でもあり、かつて明治初期に根室県が置かれていたように開拓

の歴史を持っている。このような歴史を活かした学びを展開することも郷土愛を育むための重要な要素の1つではないか。



萩市① 教育施策について説明を受ける。



萩市② 明倫学舎の保全、観光振興について説明を受ける。



萩市③ 明倫学舎館内を見学した。